



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 ケンコーマヨネーズ株式会社

コード番号 2915 URL <http://www.kenkomayo.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 炭井 孝志

問合せ先責任者（役職名） 取締役 常務執行役員 （氏名） 村田 隆

TEL 03-5318-7530

四半期報告書提出予定日 平成29年2月7日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	54,376	7.7	3,527	24.5	3,559	26.6	2,521	15.2
28年3月期第3四半期	50,503	10.1	2,833	21.9	2,810	31.2	2,188	75.4

（注）包括利益29年3月期第3四半期 2,638百万円（27.9%） 28年3月期第3四半期 2,062百万円（36.4%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	177.45	—
28年3月期第3四半期	153.98	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	46,934	21,609	46.0
28年3月期	42,306	19,311	45.6

（参考）自己資本 29年3月期第3四半期 21,609百万円 28年3月期 19,311百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	11.00	—	17.00	28.00
29年3月期	—	14.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	16.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,800	5.8	4,100	19.3	4,200	22.6	2,680	28.5	188.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は平成29年1月25日を払込期日とする公募増資により普通株式2,000,000株を発行、また平成29年2月17日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により300,000株の普通株式の発行を予定しておりますが、当該影響については上記「1株当たり当期純利益」の算出には考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	14,211,000株	28年3月期	14,211,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	273株	28年3月期	209株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	14,210,769株	28年3月期3Q	14,210,832株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日)におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が進み、また企業収益も底堅く推移し、緩やかながらも持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、海外の情勢は、移民問題や保護主義が台頭し、英国のEUからの離脱決定や米国大統領選の結果を受け、今後の世界情勢はますます不透明感が高まるものと思われま

す。このような事業環境の中、当社グループにおきましては、更なる飛躍を目指して「輝く未来のために」という希望に満ちた大きな方向性に基づき、前連結会計年度より中期経営計画『KENKO Five Code 2015-2017』を進めております。この中期経営計画で示しております当社グループの「5つの指針」は次のとおりであります。

- (I) Globalization (世界的拡大)
- (II) Innovation (革新)
- (III) Best practice (最良実施)
- (IV) Knowledge management (知識管理)
- (V) Communication(Branding) (コミュニケーション(ブランド育成))

以上の5つの指針に基づいた経営戦略の立案及び実践により、『KENKO Five Code 2015-2017』の最終年度である平成30年3月期の数値目標として、連結売上高750億円、連結経常利益率5%を掲げております。

5つの指針に基づいた取り組みの成果は次のとおりであります。

◇毎年秋に開催しております当社の新商品を中心としたメニュー提案会である、グループ総合フェア「KENKO ACTION 2016 創(つくる)」を東京・大阪で開催しました。今回のタイトルには「商品を創る、お客様の喜びを創る、消費者の笑顔を創る、当社グループの商品・メニュー・情報を通じて食にまつわる輝く未来を創る」という思いを込めています。切り口をアートとして魅せるサンドイッチ「アートウィッチ®」や、パクチーなど独特の味や風味を持った素材を使った「クレイジーサラダ」といった進化型のサラダ料理を中心に、あらゆる分野のお客様に向けた商品・メニューを発信しました。

◇当社グループは、生産拠点の老朽化や今後の様々な取り組みへの対応として、生産設備の更新や新拠点の構築を進めてまいります。平成31年3月までに稼働させる予定とし、投資総額は150億円強を想定しております。

当第3四半期連結累計期間における売上高及び利益の概況は以下のとおりであります。

①売上高

売上高につきましては、サラダ・総菜類、マヨネーズ・ドレッシング類、タマゴ加工品といずれの商材も順調に伸ばすことができました。特に、タマゴサラダや小型形態のロングライフサラダがコンビニエンスストア向けを中心に大きく売上を伸ばしたことや、ファストフード向けの売上高に復調の兆しが見られたことによります。

②利益

利益につきましては、天候不順等により馬鈴薯をはじめとした野菜類の調達コストが上昇しましたが、主要な原料のメリットで吸収するとともに、売上高の拡大に努めたことにより増加しました。

この結果、連結営業利益、連結経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益のいずれも前年同四半期を上回ることができました。

当第3四半期連結累計期間における連結売上高は54,376百万円（前年同四半期比3,872百万円の増加、7.7%増）、連結営業利益は3,527百万円（前年同四半期比694百万円の増加、24.5%増）、連結経常利益は3,559百万円（前年同四半期比748百万円の増加、26.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,521百万円（前年同四半期比333百万円の増加、15.2%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各報告セグメントの状況は次のとおりであります。

（調味料・加工食品事業）

サラダ・総菜類につきましては、基盤商品である1kg形態のポテトサラダや小型形態のポテトサラダ、ゴボウサラダが、外食向けやコンビニエンスストア向けに採用され、前年を上回って推移しました。また、和惣菜では「和彩万菜®」シリーズの商品がお弁当や外食、量販店向けに採用され、パンプキンサラダや春雨サラダも外食向けに増加し、売上高増加に寄与しました。

マヨネーズ・ドレッシング類につきましては、1kg形態のマヨネーズが量販店向けや輸出向けに伸長し、500ml形態のドレッシングがファストフード向けに採用されました。また、ドレッシングキャンペーンの実施により、売上高増加に繋がりました。ソース類では、バターソースやファストフード向けのナゲットソース等が伸長しました。

タマゴ加工品につきましては、サンドイッチ用や総菜パン用のタマゴサラダ、巻き寿司用の厚焼き卵、麺用の錦糸卵がコンビニエンスストアを中心に伸長しました。また、茹で卵商品も外食向けや調理パン、麺、サラダ用として採用されました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は45,064百万円（前年同四半期比3,502百万円の増加、8.4%増）、セグメント利益は2,685百万円（前年同四半期比311百万円の増加、13.1%増）となりました。

(総菜関連事業等)

食品スーパー向けの基盤商品でありますポテトサラダやハム、明太子、卵を使用したマカロニサラダ等が伸長しました。また、ハロウィンやクリスマス用のオードブル商品も増加しました。更に北海道エリア限定でのカット野菜も好調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は8,376百万円（前年同四半期比374百万円の増加、4.7%増）、セグメント利益は883百万円（前年同四半期比369百万円の増加、71.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、46,934百万円（前連結会計年度比4,628百万円の増加、10.9%増）となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が3,336百万円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、25,325百万円（前連結会計年度比2,330百万円の増加、10.1%増）となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が3,190百万円増加、長期借入金が498百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、21,609百万円（前連結会計年度比2,297百万円の増加、11.9%増）となりました。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、46.0%（前連結会計年度比0.4ポイント増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月7日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

連結子会社における税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が99百万円、利益剰余金が99百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,412	8,172
受取手形及び売掛金	11,242	14,579
商品及び製品	1,728	1,589
仕掛品	13	16
原材料及び貯蔵品	860	1,207
繰延税金資産	309	297
その他	273	138
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	21,836	25,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,601	5,413
機械装置及び運搬具（純額）	5,848	6,499
土地	4,697	4,705
建設仮勘定	352	173
その他（純額）	370	400
有形固定資産合計	16,870	17,192
無形固定資産		
無形固定資産合計	332	289
投資その他の資産		
繰延税金資産	297	368
その他	3,011	3,126
貸倒引当金	△42	△40
投資その他の資産合計	3,266	3,453
固定資産合計	20,469	20,935
資産合計	42,306	46,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,594	11,784
1年内返済予定の長期借入金	1,389	1,074
未払法人税等	466	661
賞与引当金	417	201
その他の引当金	27	201
その他	5,418	5,896
流動負債合計	16,313	19,820
固定負債		
長期借入金	2,184	1,686
退職給付に係る負債	486	464
その他の引当金	908	918
その他	3,101	2,435
固定負債合計	6,680	5,505
負債合計	22,994	25,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,180	2,180
資本剰余金	2,448	2,448
利益剰余金	14,161	16,342
自己株式	△0	△0
株主資本合計	18,790	20,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	719	804
為替換算調整勘定	14	△12
退職給付に係る調整累計額	△212	△154
その他の包括利益累計額合計	520	637
純資産合計	19,311	21,609
負債純資産合計	42,306	46,934

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	50,503	54,376
売上原価	37,463	40,035
売上総利益	13,040	14,341
販売費及び一般管理費	10,207	10,813
営業利益	2,833	3,527
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	27	30
その他	91	79
営業外収益合計	119	110
営業外費用		
支払利息	47	41
持分法による投資損失	75	21
その他	17	16
営業外費用合計	141	78
経常利益	2,810	3,559
特別利益		
関係会社株式売却益	205	—
補助金収入	—	21
固定資産受贈益	—	7
固定資産除却引当金戻入額	—	30
その他	4	0
特別利益合計	210	59
特別損失		
固定資産除却損	11	13
減損損失	4	7
その他	1	5
特別損失合計	17	26
税金等調整前四半期純利益	3,004	3,592
法人税、住民税及び事業税	794	1,066
法人税等調整額	21	3
法人税等合計	816	1,070
四半期純利益	2,188	2,521
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,188	2,521

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	2,188	2,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	85
退職給付に係る調整額	20	58
持分法適用会社に対する持分相当額	△221	△27
その他の包括利益合計	△125	116
四半期包括利益	2,062	2,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,062	2,638

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	41,562	8,002	49,564	939	50,503	—	50,503
セグメント間の 内部売上高又は振替高	450	5,944	6,394	—	6,394	△6,394	—
計	42,012	13,946	55,959	939	56,898	△6,394	50,503
セグメント利益又は損失(△)	2,374	514	2,888	△67	2,821	△10	2,810

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	45,064	8,376	53,441	935	54,376	—	54,376
セグメント間の 内部売上高又は振替高	481	6,441	6,922	—	6,922	△6,922	—
計	45,545	14,818	60,364	935	61,299	△6,922	54,376
セグメント利益又は損失(△)	2,685	883	3,569	△14	3,555	4	3,559

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額4百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

重要な新株式の発行

当社は、平成29年1月10日開催の取締役会において、新株式発行及び株式の売出しに関して決議いたしました。また、平成29年1月18日に発行価格及び売出価格等を下記のとおり決定しております。なお、公募による新株式発行については、平成29年1月25日に払込を受けており、資本金及び資本準備金の額が増加しております。

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式 2,000,000株
(2) 発行価格	1株につき2,987円
(3) 発行価格の総額	5,974,000,000円
(4) 払込金額	1株につき2,863.80円
(5) 払込金額の総額	5,727,600,000円
(6) 増加した資本金及び 資本準備金の額	増加した資本金の額2,863,800,000円 増加した資本準備金の額2,863,800,000円
(7) 申込期間	平成29年1月19日から平成29年1月20日
(8) 払込期日	平成29年1月25日

2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式の種類及び数	普通株式 300,000株
(2) 売出価格	1株につき2,987円
(3) 売出価格の総額	896,100,000円
(4) 申込期間	平成29年1月19日から平成29年1月20日
(5) 受渡期日	平成29年1月26日

3. 第三者割当による新株式発行

（オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資）

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式 300,000株
(2) 払込金額	1株につき2,863.80円
(3) 払込金額の総額	（上限）859,140,000円
(4) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額（上限）429,570,000円 増加する資本準備金の額（上限）429,570,000円
(5) 払込期日	平成29年2月17日
(6) 割当先	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

4. 資金の使途

今回の一般募集及び第三者割当増資に係る手取概算額合計上限6,535,740,000円について5,636,000,000円を平成31年8月末までに、サラダ・総菜類の生産能力の拡大増強及び生産効率の向上により1kg形態や小型形態のポテトサラダ等の商品の拡販を図るため、当社の西日本工場におけるサラダ・総菜類の生産設備増設のための設備投資資金に、残額を平成31年7月末までにタマゴ加工品の生産能力の拡大増強及び生産効率の向上により商品の拡販を図るため、当社の静岡富士山工場におけるタマゴ加工品の生産設備増設のための設備投資資金に充当する予定であります。